

議案第 1 号

平成 3 1 年度鳥取県一般会計予算

平成 3 1 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 8, 2 7 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 5, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月12日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	54,797,545 ^{千円}
	1 県 民 税	19,047,852
	2 事 業 税	12,478,270
	3 地 方 消 費 税	8,963,175
	4 不 動 産 取 得 税	1,007,568
	5 県 た ば こ 税	599,743
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	84,678
	7 自 動 車 取 得 税	427,859
	8 軽 油 引 取 税	4,964,971
	9 自 動 車 税	7,208,901
	10 鉱 区 税	734
	11 狩 猟 税	5,726
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	8,068
2 地 方 消 費 税 清 算 金		20,516,074
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	20,516,074
3 地 方 譲 与 税		11,276,620
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	9,319,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,754,560

款	項	金額
	3 石油ガス譲与税	90,552 ^{千円}
	4 自動車重量譲与税	45,615
	5 森林環境譲与税	46,307
	6 航空機燃料譲与税	20,586
4 地方特例交付金		636,392
	1 地方特例交付金	258,786
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	377,606
5 地方交付税		133,666,000
	1 地方交付税	133,666,000
6 交通安全対策特別交付金		140,000
	1 交通安全対策特別交付金	140,000
7 分担金及び負担金		286,052
	1 分担金	6,805
	2 負担金	279,247
8 使用料及び手数料		4,254,702
	1 使用料	3,276,564
	2 手数料	978,138
9 国庫支出金		39,648,555
	1 国庫負担金	15,616,796
	2 国庫補助金	22,738,952
	3 委託金	1,292,807
10 財産収入		1,358,488

款	項	金額
	1 財産運用収入	338,902 ^{千円}
	2 財産売却収入	1,019,586
11 寄附金		435,372
	1 寄附金	435,372
12 繰入金		6,727,388
	1 特別会計繰入金	124,293
	2 基金繰入金	6,603,095
13 繰越金		2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
14 諸収入		6,321,812
	1 延滞金、加算金及び過料	70,501
	2 県預金利子	5,417
	3 公営企業貸付金元利収入	130,000
	4 貸付金元利収入	1,263,718
	5 受託事業収入	820,465
	6 収益事業収入	1,472,937
	7 利子割精算金収入	1
	8 雑収入	2,558,773
15 県債		36,212,000
	1 県債	36,212,000
歳入合計		318,277,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 890,165
	1 議 会 費	890,165
2 総 務 費		29,527,041
	1 総 務 管 理 費	11,877,693
	2 企 画 費	11,189,247
	3 徴 税 費	2,000,970
	4 市 町 村 振 興 費	1,252,600
	5 選 挙 費	830,889
	6 防 災 費	1,803,717
	7 統 計 調 査 費	339,982
	8 人 事 委 員 会 費	104,653
	9 監 査 委 員 費	127,290
3 民 生 費		45,742,036
	1 社 会 福 祉 費	32,466,995
	2 児 童 福 祉 費	12,715,352
	3 生 活 保 護 費	557,246
	4 災 害 救 助 費	2,443
4 衛 生 費		12,283,168
	1 公 衆 衛 生 費	2,528,386
	2 環 境 衛 生 費	2,604,244

款	項	金額
	3 保 健 所 費	809,004 ^{千円}
	4 医 薬 費	6,341,534
5 勞 働 費		2,056,120
	1 勞 政 費	1,134,259
	2 職 業 訓 練 費	824,447
	3 勞 働 委 員 会 費	97,414
6 農 林 水 産 業 費		22,426,005
	1 農 業 費	5,265,123
	2 畜 産 業 費	1,877,556
	3 農 地 費	5,179,178
	4 林 業 費	6,596,384
	5 水 産 業 費	3,507,764
7 商 工 費		12,854,163
	1 商 業 費	2,952,616
	2 工 鉱 業 費	8,460,047
	3 観 光 費	1,441,500
8 土 木 費		28,479,101
	1 土 木 管 理 費	1,190,673
	2 道 路 橋 り よ う 費	13,373,099
	3 河 川 海 岸 費	5,679,194
	4 港 湾 費	3,449,605
	5 都 市 計 画 費	1,889,796

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,896,734 ^{千円}
9 警 察 費		16,332,677
	1 警 察 管 理 費	14,189,687
	2 警 察 活 動 費	2,142,990
10 教 育 費		63,295,261
	1 教 育 總 務 費	6,899,841
	2 小 学 校 費	21,441,447
	3 中 学 校 費	13,479,437
	4 高 等 学 校 費	13,045,192
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,443,486
	6 社 会 教 育 費	1,560,765
	7 保 健 体 育 費	425,093
11 災 害 復 旧 費		6,833,940
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,846,212
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,987,728
12 公 債 費		56,680,580
	1 公 債 費	56,680,580
13 諸 支 出 金		20,726,743
	1 公 營 企 業 支 出 金	313,446
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	8,508,415
	3 利 子 割 交 付 金	180,827
	4 配 当 割 交 付 金	304,926

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	305,382 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	10,276,825
	7 ゴルフ場利用税交付金	58,958
	8 自動車取得税交付金	284,527
	9 環境性能割交付金	113,343
	10 利子割精算金	94
	11 県税還付金	380,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	318,277,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
2 総務費	2 企画費	鳥取県立県民文化会館 特定天井耐震改修等事業費	千円 809,562	31	千円 321,702
				32	487,860
	6 防災費	防災行政無線一斉指令 システム等更新事業費	882,233	31	330,429
				32	551,804

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
若者定住等による集落活性化 総合対策事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	千円 3,332
協働提案・連携推進事業補助	平成32年度	補助金総額6,000千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
東部庁舎冷温水発生機 保守点検業務委託	平成32年度	17
東部庁舎ポンプ類 保守点検業務委託	平成32年度	2
東部庁舎移動梯子設備 保守点検業務委託	平成32年度	3
鳥取県災害情報配信システム 運用保守業務委託	平成32年度から 平成35年度まで	31,840
防災行政無線用中継局 自家用電気工作物保安管理業務委託	平成32年度	19
鳥取県防災映像情報等 統合提供システム管理運営業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	1,262
Web会議システム 管理運営業務委託	平成32年度	1,635
原子力防災ネットワーク 機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	152,807
環境放射線モニタリングシステム 副監視局保守点検業務委託	平成32年度から 平成39年度まで	35,288
環境放射線モニタリングシステム 保守点検業務委託	平成32年度から 平成39年度まで	1,064
原子力防災車両賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	112
知事公邸清掃業務委託	平成32年度	33
県庁舎等植栽管理業務委託	平成32年度	81
県庁舎議場放送設備等 保守点検業務委託	平成32年度	24
テレビ会議システム 管理運営業務委託	平成32年度	31
県庁舎受変電設備点検業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	5,235
税外未収金回収委託	平成32年度	23

事 項	期 間	限 度 額
地方税電子申告審査サービス業務委託	平成32年度から平成33年度まで	千円 53
県庁基幹システム開発業務及び運用保守委託(税務システム)	平成32年度から平成35年度まで	4,815
県有施設清掃業務委託	平成32年度	320
県有施設エレベーター等保守点検業務委託	平成32年度	249
県庁基幹システム開発業務及び運用保守委託(共通基盤システム)	平成32年度から平成33年度まで	1,575
県庁基幹システム開発業務及び運用保守委託(給与・勤怠管理システム)	平成32年度から平成34年度まで	3,201
統合宛名システム運用保守委託	平成32年度から平成33年度まで	246
公衆無線LANサーバ等賃借料	平成32年度から平成33年度まで	51
電子申請システム利用負担金	平成32年度から平成33年度まで	412
行政イントラネットシステム利用負担金	平成32年度から平成33年度まで	70
公衆無線LANサーバ等賃借料	平成32年度から平成34年度まで	50
インターネット放送局機器賃借料	平成32年度から平成35年度まで	375
インターネット放送局管理運營業務委託	平成32年度から平成35年度まで	215
自治体共同インターネット接続サービス利用料	平成32年度から平成33年度まで	494
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	平成32年度から平成36年度まで	28,490
鳥取県オープンデータポータルサイト利用料	平成32年度から平成33年度まで	1,492
庁内LANシステム機器賃借料	平成32年度から平成37年度まで	232,526
庁内情報共通基盤強靱化事業費	平成32年度から平成36年度まで	180,162
鳥取県WEBGISASPサービス利用料	平成32年度から平成33年度まで	10,296
電子決裁・文書管理システム運用管理業務委託	平成32年度から平成33年度まで	9,072
電子決裁・文書管理システム機器保守管理業務委託	平成32年度から平成33年度まで	13,792
鳥取情報ハイウェイ無停電電源装置保守業務委託	平成32年度から平成33年度まで	990
鳥取情報ハイウェイ入退室装置保守業務委託	平成32年度から平成33年度まで	278

事 項	期 間	限 度 額
鳥取情報ハイウェイ 空調設備点検業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	千円 564
ノーツデータベース開発・改修 相談業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	14,458
書式台帳管理システム 保守業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	6,796
県立施設予約システム 管理運営業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	8,396
関西本部清掃業務委託	平成32年度	5
健康管理システム 運用保守業務委託	平成32年度から 平成35年度まで	1,892
ふるさと納税受付等業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	36,439
庶務業務人材派遣委託	平成32年度	1,743
職員宿舍管理業務委託	平成32年度	2,455
地域バス交通等体系整備 支援事業補助	平成32年度	387,710
若桜線維持存続事業補助	平成32年度から 平成42年度まで	3,476
私立学校振興資金利子補助 (鳥取敬愛高等学校)	平成32年度から 平成41年度まで	22,047
私立学校振興資金利子補助 (倉吉北高等学校柔道場)	平成32年度から 平成40年度まで	5,315
私立学校振興資金利子補助 (倉吉北高等学校第二体育館)	平成32年度から 平成40年度まで	3,653
私立学校振興資金利子補助 (米子北高等学校)	平成32年度から 平成40年度まで	1,476
人口移動システム保守委託	平成32年度から 平成34年度まで	9
鳥取県営東山水泳場指定管理料	平成32年度から 平成33年度まで	2,031
中部総合事務所吸収式冷温水発生機 保守点検業務委託	平成32年度	24
中部総合事務所電話交換機等 保守点検業務委託	平成32年度	17
日野振興センター清掃業務委託	平成32年度	117
日野振興センター空調機器 保守点検業務委託	平成32年度	19
日野振興センター 機械警備業務委託	平成32年度	9
日野振興センター吸収式冷温水発生機 保守点検業務委託	平成32年度	29

事 項	期 間	限 度 額
ユニバーサル情報共有アプリ 情報発信委託	平成32年度	千円 16
パスポート発給業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	1,725
生活保護システム保守管理委託	平成32年度から 平成33年度まで	7,646
生活保護等版レセプト管理 システムデータ提供委託	平成32年度から 平成33年度まで	2,112
農業参入企業による 障がい者就労促進事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	7,500
子育て王国とっとり推進事業費	平成32年度	35
施設入所児童等保証人 支援事業補助	平成32年度から 平成61年度まで	補助金総額2,900千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
療育園電子カルテ整備委託	平成32年度	93
難病医療等システム 運用保守業務委託	平成32年度	790
とっとりひきこもり生活支援 センター運営委託	平成32年度	1,454
病病連携支援利子補助	平成32年度から 平成36年度まで	2,815
医師海外留学資金貸付金	平成32年度から 平成34年度まで	貸付金総額10,600千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
医師養成確保奨学金	平成32年度から 平成37年度まで	79,200
緊急医師確保対策奨学金	平成32年度から 平成37年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成32年度から 平成37年度まで	172,800
小児救急電話相談事業委託	平成32年度	181
救急医療情報システム等 運用保守委託	平成32年度から 平成33年度まで	18
広域災害救急医療 情報システム利用料	平成32年度から 平成33年度まで	10,560
福祉相談センター清掃業務委託	平成32年度	47
福祉相談センター 電話交換機等賃借料	平成32年度	2
福祉相談センター(婦人相談所) 給食業務委託	平成32年度	71

事 項	期 間	限 度 額
福祉相談センター(中央児童相談所)給食業務委託	平成32年度	千円 87
喜多原学園給食業務委託	平成32年度	245
皆成学園等給食業務委託	平成32年度	757
皆成学園庁舎清掃業務委託	平成32年度	48
皆成学園冷温水器保守点検業務委託	平成32年度	25
総合療育センター医療事務業務委託	平成32年度から平成34年度まで	51,876
総合療育センター血液分析ガスシステム賃借料	平成32年度から平成35年度まで	856
総合療育センター警備業務委託	平成32年度	124
総合療育センター設備保守業務委託	平成32年度	18
総合療育センターCT装置保守業務委託	平成32年度	36
総合療育センターX線テレビ保守業務委託	平成32年度	41
総合療育センターネットワークサーバ総合保守業務委託	平成32年度から平成34年度まで	86
総合療育センター体外式人工呼吸器保守業務委託	平成32年度から平成33年度まで	16
総合療育センター気管支ビデオスコープシステム賃借料	平成32年度から平成33年度まで	20
総合療育センター24時間胃食道内Ph測定装置賃借料	平成32年度	10
総合療育センター給食業務委託	平成32年度	667
精神保健福祉センター清掃業務委託	平成32年度	29
精神保健福祉センター電話交換機等賃借料	平成32年度	2
地球温暖化防止活動推進センター運営業務委託	平成32年度から平成33年度まで	16,178
EV・PHV・FCV公用車導入事業費	平成32年度から平成33年度まで	130
再生可能エネルギー利用可能性調査事業補助	平成32年度	補助金総額9,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
再生可能エネルギー発電設備導入事業補助	平成32年度から平成33年度まで	補助金総額10,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
家庭用小規模発電設備等導入事業補助	平成32年度	補助金総額34,800千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
地域エネルギー社会構想・計画策定及び実現支援事業補助	平成32年度	補助金総額2,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
ISO17025全項目検査業務委託	平成32年度	委託料総額1,091千円を限度として、平成31年度に契約した額から平成31年度に支出した額を差し引いた額
産業廃棄物実態調査業務委託	平成32年度	29
布勢総合運動公園陸上競技場写真判定装置賃借料	平成32年度から平成33年度まで	106
米子駅前だんだん広場植栽管理業務委託	平成32年度から平成33年度まで	880
全国都市緑化ひろしまフェア出展業務委託	平成32年度	1,000
山陰海岸ユネスコ世界ジオパークデジタルサイネージ運用保守業務委託	平成32年度から平成35年度まで	1,696
ガスクロマトグラフタンデム型質量分析計賃借料	平成32年度から平成40年度まで	47,646
地下水流動解析業務委託	平成32年度	38
ファインバブルを活用した中海の水質浄化研究委託	平成32年度	2,000
消費生活相談事業委託	平成32年度から平成33年度まで	1,056
震災に強いまちづくり促進事業補助	平成32年度	補助金総額19,464千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
県営住宅水道料金等使用料徴収業務委託	平成32年度	2
県営住宅エレベータ点検業務委託	平成32年度	999
県営住宅管理システム改修等業務委託	平成32年度	18
公営住宅管理委託	平成32年度から平成35年度まで	784,000

事 項	期 間	限 度 額
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成32年度	千円 186,300
とっとり住まいる支援事業補助	平成32年度	補助金総額403,300千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
住宅確保要配慮者専用住宅改修費用補助	平成32年度	500
「とっとり匠の技」活用リモデル事業補助	平成32年度	補助金総額500千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県立大山自然歴史館指定管理料	平成32年度から平成33年度まで	1,112
工業団地再整備事業補助	平成32年度から平成51年度まで	188,245
工業団地整備支援事業補助	平成32年度から平成49年度まで	1,124
リサイクル製品販売促進事業補助	平成32年度	補助金総額350千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
中小企業調査・研究開発支援事業補助	平成32年度から平成33年度まで	補助金総額8,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
医工連携推進事業補助	平成32年度	補助金総額3,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
産学共同事業化プロジェクト支援事業委託	平成32年度から平成33年度まで	委託料総額20,000千円を限度として、平成31年度に契約した額から平成31年度に支出した額を差し引いた額
産学共同事業化プロジェクト支援事業委託	平成32年度	139
特許流通フェア出展業務委託	平成32年度	委託料総額2,725千円を限度として、平成31年度に契約した額から平成31年度に支出した額を差し引いた額
起業創業チャレンジ支援事業補助	平成32年度から平成33年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
スタートアップ応援事業補助	平成32年度から平成34年度まで	補助金総額22,973千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
バイオ産業支援資金利子補助	平成32年度から平成36年度まで	3,235

事 項	期 間	限 度 額
とっとりバイオフィロンティア 施設利用料軽減補助	平成32年度から 平成34年度まで	千円 1,797
事業承継促進事業補助	平成32年度	補助金総額2,000千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
再生支援資金に関する損失補償	平成31年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営体質強化資金に関する 損失補償	平成31年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営再生円滑化借換特別 資金に関する損失補償	平成31年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定める ところにより償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで。ただし、条 件変更措置を受け て貸付期間を延長 した場合は、その 延長した後の償還 が完了する日が属 する年度の翌年度 まで	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
鳥取県版経営革新総合支援 (県版認定計画)事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	補助金総額647,800千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県版経営革新総合支援 (法承認計画)事業補助	平成32年度から 平成34年度まで	補助金総額145,000千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
経営革新企業ステップアップ支援 事業利子補助	平成32年度から 平成36年度まで	5,885
戦略的海外展開構築支援事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	補助金総額7,500千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県未来人材育成奨学金 支援事業補助	平成32年度から 平成45年度まで	187,596
労働者相談・職場環境改善事業費	平成32年度	623
職業訓練用工作機器等賃借料	平成32年度	29
県立産業人材育成センター倉吉校 訓練用パソコン(土木システム科)賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	2,061
県立産業人材育成センター米子校 訓練用パソコン(デザイン科)賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	14,326
県立産業人材育成センター倉吉校 訓練用パソコン賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	4,992
職業訓練業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	82,181
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証取得) 事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	補助金総額12,000千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証継続) 事業補助	平成32年度から 平成34年度まで	補助金総額7,500千円を限度として、 平成31年度に交付決定した額から平 成31年度に交付した額を差し引いた 額
農業大学校清掃業務委託	平成32年度	89
農業大学校樹木管理業務委託	平成32年度	30
農業大学校芝生管理業務委託	平成32年度	33
農業大学校電話関連施設 保守管理業務委託	平成32年度	7
農業大学校廃棄物処理業務委託	平成32年度	4
農業大学校給食業務委託	平成32年度	69
次世代を担う農業人材育成 研修事業補助	平成32年度から 平成33年度まで	2,880

事 項	期 間	限 度 額
農の雇用ステップアップ支援事業補助	平成32年度	千円 補助金総額61,135千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助	平成32年度から平成33年度まで	30,886
農業近代化資金等利子補給	平成32年度から平成51年度まで	74,927
公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	平成31年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元金34,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額
農山村ボランティア事務局運営業務委託	平成32年度	186
農地法面管理省力化支援業務委託	平成32年度から平成33年度まで	1,130
鳥取県立とっとり花回廊管理委託	平成32年度	6,683
農業試験場機械警備業務委託	平成32年度	1
原種合理化施設種子貯蔵庫保守点検業務委託	平成32年度	5
園芸試験場機械警備業務委託	平成32年度	14
21世紀型砂丘ラッキョウ栽培技術確立業務委託	平成32年度	106
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償	平成31年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
改良基礎雌牛整備費補助	平成32年度	329
家畜保健衛生所ホルムアルデヒド測定業務委託	平成32年度	1
家畜保健衛生所焼却灰重金属分析検査委託	平成32年度	1
家畜保健衛生所機械警備業務委託	平成32年度	3

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	平成32年度	補助金総額15,654千円を限度として、 ^{千円} 平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に係る損失補償	日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	借入元本260,000千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成32年度から平成60年度まで	86,960
県産材生産・流通強化対策事業利子補助	平成32年度から平成35年度まで	6,000
木質空間モデル施設整備推進事業補助	平成32年度	補助金総額1,750千円を限度として、平成31年度に交付決定した額から平成31年度に交付した額を差し引いた額
薬用きのこ栽培実用化推進研究委託	平成32年度から平成33年度まで	18,058
林業試験場機械警備業務委託	平成32年度	2
漁業近代化資金利子補給	平成32年度から平成51年度まで	47,805
漁業経営安定資金利子補給	平成32年度から平成35年度まで	2,796
漁業経営維持安定資金利子補給	平成32年度から平成41年度まで	6,458
漁業経営財務基盤強化資金利子補給	平成32年度から平成41年度まで	2,134
もうかる6次化・農商工連携支援資金利子補給	平成32年度から平成41年度まで	450
漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業費	平成32年度	388,574
水産試験場庁舎冷暖房設備保守点検業務委託	平成32年度	15
八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	平成32年度	14
スーパーボランティア支援事業補助	平成32年度から平成33年度まで	19,200
土木積算システム賃借料及び保守委託	平成32年度から平成34年度まで	2,940

事 項	期 間	限 度 額
除雪機械GPS管理システム 運用保守委託	平成32年度から 平成33年度まで	千円 138
一般国道178号岩美道路 (3号橋下部工)工事	平成32年度	200,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨1号橋上部工)工事	平成32年度	360,000
一般国道313号倉吉関金道路 (小鴨2号橋上部工)工事	平成32年度から 平成33年度まで	600,000
一般県道両三柳中央線改良工事 (移転補償)	平成32年度	2,184
大路川河川改修 (清水川排水機場)工事	平成32年度	200,000
土砂災害情報システム管理運営費	平成32年度から 平成35年度まで	14,344
特定漁港漁場整備事業費	平成32年度	568,800
鳥取港湾事務所等清掃業務委託	平成32年度	19
みなとさかい交流館管理運営費	平成32年度	48,094
鳥取県営鳥取空港運営費交付金	平成32年度から 平成35年度まで	31,369
爆発物検査装置賃借料	平成32年度から 平成39年度まで	27,239
米子空港駅連絡通路エレベーター 点検業務委託	平成32年度	27
米子空港駅連絡通路清掃・警備 業務委託	平成32年度	14
米子空港無料駐車場運営事業費	平成32年度から 平成34年度まで	462
模擬運転装置(二輪用)賃借料	平成32年度から 平成38年度まで	17,394
模擬運転装置(四輪用)賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	634
航空隊操縦士新規養成訓練委託	平成32年度	17,554
警察本部庁舎通信機器賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	51,755
情報収集管理システム賃借料	平成32年度	1,501
交番・駐在所等ネットワーク 通信機器賃借料	平成32年度	498
統合照会システム機器賃借料	平成32年度	1,513
交通総合管理システム賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	20,873

事 項	期 間	限 度 額
交通規制管理システム賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	千円 44,593
ウイルスチェック用端末賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	3,299
犯罪統計管理システム賃借料	平成32年度	13
ドコデモノーツサーバ賃借料	平成32年度から 平成33年度まで	163
トリピーネット情報ハイウェイ 接 続 通 信 機 器 等 賃 借 料	平成32年度から 平成35年度まで	36
トリピーネットパソコン 及び管理用サーバ等賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	4,276
トリピーネット通信機器賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	221
ノーツサーバ賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	629
警察本部庁舎消防設備保守委託	平成32年度	50
警察本部庁舎受水槽等 清 掃 業 務 委 託	平成32年度	28
警察本部庁舎冷温水発生機 保 守 委 託	平成32年度	18
警察本部庁舎昇降機設備保守委託	平成32年度	55
警察本部庁舎自動制御装置 保 守 委 託	平成32年度	80
警察本部庁舎自家発電設備 保 守 委 託	平成32年度	30
警察本部庁舎UPSシステム 保 守 委 託	平成32年度	22
鳥取警察署環境衛生保守管理委託	平成32年度	19
米子警察署環境衛生保守管理委託	平成32年度	12
鳥取警察署昇降機設備 保 守 管 理 委 託	平成32年度	32
米子警察署昇降機設備 保 守 管 理 委 託	平成32年度	17
自動車運転免許試験場 昇降機設備保守管理委託	平成32年度	14
西部運転免許センター 昇降機設備保守管理委託	平成32年度	14
警察署等庁舎清掃業務委託	平成32年度	759
警察本部自家用電気工作物 保 安 管 理 業 務 委 託	平成32年度	26

事 項	期 間	限 度 額
警察学校等自家用電気工作物 保安管理業務委託	平成32年度	千円 30
運転免許センター昇降機設備 保守点検業務委託	平成32年度	17
I Cカード運転免許証作成装置及び 直接撮影装置用画像取込装置 保守業務委託	平成32年度から 平成37年度まで	25,746
電子署名生成装置賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	57,178
免許情報ファイリング システム賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	49,749
I Cカード運転免許証追記 装置(警察署分)賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	54,413
サイバー犯罪捜査員養成等業務委託	平成32年度	392
X線マイクロアナライザ賃借料	平成32年度から 平成39年度まで	49,337
フラグメントアナライザ賃借料	平成32年度から 平成38年度まで	42,875
3Dレーザースキャナー及び 凶化システム賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	36,936
警察職員安否確認・非常招集 システム連用委託	平成32年度から 平成35年度まで	42
警察無線機更新事業費	平成32年度	206,046
交通管制システム賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	175,525
交通信号機管理システム賃借料	平成32年度から 平成37年度まで	7,187
ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	平成32年度から 平成35年度まで	338
ヘリコプターテレビシステム 地上設備設置及び保守業務委託	平成32年度から 平成37年度まで	157
県立高等学校タブレット端末等 賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	39,502
県立学校教室用・教育用 パソコン等賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	713,650
県立学校教育用パソコン等 (専門機器)賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	251,306
県立学校教育用パソコン等 (専門機器)賃借料	平成32年度から 平成33年度まで	35
県立学校校内LAN 運営支援業務委託	平成32年度	895
県立学校図書管理システム賃借料	平成32年度	8

事 項	期 間	限 度 額
教育情報ネットワーク機器等 賃借料	平成32年度	千円 143
教育情報ネットワーク機器 保守管理業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	702
県立学校ネットワーク回線賃借料	平成32年度から 平成34年度まで	674
県立学校電話交換機設備賃借料	平成32年度から 平成35年度まで	110
避難所環境整備補助 (公立学校体育館)	平成32年度から 平成40年度まで	9,000
学事支援システム賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	68,640
倉吉農業高等学校寄宿舎 給食業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	33,306
境港総合技術高等学校 小型貨物自動車賃借料	平成32年度から 平成38年度まで	3,075
鳥取湖陵高等学校 環境制御システム賃借料	平成32年度から 平成33年度まで	370
智頭農林高等学校 普通乗用自動車賃借料	平成32年度から 平成38年度まで	8,782
県立特別支援学校清掃業務委託	平成32年度	485
市町村立学校業務システム 運用保守委託	平成32年度から 平成34年度まで	1,830
教育センター清掃等業務委託	平成32年度	124
教育センター消防設備 保守点検業務委託	平成32年度	3
教育センター機械警備業務委託	平成32年度	3
教育センター昇降機 保守点検業務委託	平成32年度	2
県立特別支援学校情報共有用 ホームページ運用保守委託	平成32年度から 平成33年度まで	36
鳥取養護学校通学バス 運行管理業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	46,758
無断持出防止装置システム賃借料	平成32年度から 平成36年度まで	6,150
図書館空調設備保守点検業務委託	平成32年度	54
図書館館内安全対策業務委託	平成32年度	92
奨学金管理システム保守業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	33
博物館企画展開催費	平成32年度	88,000

事 項	期 間	限 度 額
博物館資料データベース 公開システム機器賃借料	平成32年度	千円 2,478
博物館資料データベース 公開システム接続利用料	平成32年度から 平成35年度まで	2,640
博物館設備運転監視等業務委託	平成32年度	148
博物館庭園管理業務委託	平成32年度	30
博物館空調自動制御 機器保守業務委託	平成32年度	43
博物館電話保守業務委託	平成32年度	2
博物館消防用設備点検業務委託	平成32年度	12
博物館玄関自動扉点検業務委託	平成32年度	3
倉吉養護学校給食業務委託	平成32年度	384
皆生養護学校給食業務委託	平成32年度	240
常任委員会等インターネット中継機器 賃借料及び映像配信業務委託	平成32年度から 平成36年度まで	30,965
県庁基幹システム開発業務及び 運用保守委託（財務会計システム）	平成32年度から 平成33年度まで	1,180

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人事管理費	1,661,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
財産管理費	155,000	同上	同上	同上
私立学校振興費	114,000	同上	同上	同上
総合事務所費	4,000	同上	同上	同上
計画調査費	2,392,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	653,000	同上	同上	同上
賦課徴収費	99,000	同上	同上	同上
自治振興費	45,000	同上	同上	同上
防災総務費	357,000	同上	同上	同上
消防学校費	16,000	同上	同上	同上
社会福祉総務費	9,000	同上	同上	同上
児童福祉総務費	133,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設費	636,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
衛生環境研究所費	17,000	同上	同上	同上
環境保全費	229,000	同上	同上	同上
医務費	18,000	同上	同上	同上
農業総務費	99,000	同上	同上	同上
農業試験場費	99,000	同上	同上	同上
園芸試験場費	19,000	同上	同上	同上
農業大 학교費	9,000	同上	同上	同上
家畜保健衛生費	88,000	同上	同上	同上
中小家畜試験場費	13,000	同上	同上	同上
土地改良費	33,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	157,000	同上	同上	同上
造林費	85,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
林道費	187,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
治山費	333,000	同上	同上	同上
林業試験場費	37,000	同上	同上	同上
水産業振興費	579,000	同上	同上	同上
漁港管理費	20,000	同上	同上	同上
漁港建設費	438,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	50,000	同上	同上	同上
栽培漁業センター費	55,000	同上	同上	同上
産業技術センター費	117,000	同上	同上	同上
土木総務費	174,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,566,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	2,382,000	同上	同上	同上
河川総務費	211,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川改良費	1,311,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
砂防費	1,361,000	同上	同上	同上
港湾管理費	264,000	同上	同上	同上
港湾建設費	107,000	同上	同上	同上
空港費	97,000	同上	同上	同上
街路事業費	342,000	同上	同上	同上
公園費	173,000	同上	同上	同上
住宅建設費	773,000	同上	同上	同上
警察施設費	343,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	291,000	同上	同上	同上
教育財産管理費	480,000	同上	同上	同上
施設設備整備費	7,000	同上	同上	同上
特別支援学校費	178,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
図書館費	59,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
青少年社会教育施設費	20,000	同上	同上	同上
生涯学習センター費	20,000	同上	同上	同上
耕地災害復旧費	1,000	同上	同上	同上
林道施設災害復旧費	20,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	66,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	132,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	81,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,508,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	81,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	1,602,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	296,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄海岸保全事業費	千円 64,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
直轄砂防事業費	116,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	98,000	同上	同上	同上
直轄空港事業費	5,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	280,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	12,736,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。